

2月上旬

- ▶1日、河内町では、全国公募の結果、同町のイメージキャラクターを「かわち丸」に決定
- ▶5日、原子力災害対策本部は、茨城県北沖で漁獲されたヒラメの出荷制限を解除、これにより茨城県全海域でヒラメの出荷が可能に
- ▶5日、総務省によれば、2014年中の茨城県から他地域への人口転出超過数は▲4,849人と、転出超過が続く（2013年▲5,138人）、東京圏への人口転入超過数は10.9万人（前年比+1.3万人）
- ▶6日、水戸ニュータウン（水戸市・城里町）に、民間事業会社による大規模太陽光発電施設（「水戸ニュータウン・メガソーラーパーク」）が竣工（総出力39,210キロワット）、26日、JR東日本では、内原操車場跡地に建設した大規模太陽電池発電所の運用を開始（年間発電量3,250キロワット）
- ▶10日、つくば市は、同市総合運動公園の基本計画を正式に決定、総事業費は約305億円
- ▶10日、茨城県では、コンピュータで読み取りやすいデータ形式に整理し、統一的な利用規約のもとに一箇所にまとめて公開するオープンデータカタログサイトを同県ホームページ内に開設
- ▶10日、神栖市では、同市が補助金を交付し開発する市の特産品に新たに2商品を認定、28日、鉾田市では、ふるさと納税の更なる推進を図るため、寄附者に対し地元特産品を記念品として贈呈する事業を開始、協賛企業を募集

2月中旬

- ▶12日、茨城県によれば、12月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.2（2010年=100）と前月に比べ+0.1%の上昇（前年比+3.1%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶13日、国交省らは、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の久喜白岡JCT～境古河IC間19.6キロの3月29日開通を発表
- ▶13日、茨城県によれば、女性が働きやすい環境づくりをテーマに設置された「ウィメンズパワーアップ会議」から知事に女性活躍促進に向けた「ウィメンズパワーアップ会議からの提言」を提出
- ▶17日、水戸、宇都宮、前橋、高崎の4市では、4市400キロを周回するサイクリングイベント「ランドネ きたかん」の2015年5月開催を決定
- ▶18日、茨城県によれば、茨城県の2015年度当初予算案（一般会計）は1兆1,613億円、対前年度当初比+6.5%の増加と過去最大の規模、26日、茨城県の2014年度補正予算案（一般会計）は、116億7200万円、前年同期の補正後水準に比べ+1.2%の増加
- ▶18日、茨城県は、2015年度組織改正を発表、「地方創生室」、「女性政策統括官」を新設、20日、県は、市町村と連携し地方創生事業の推進を図る「県まち・ひと・しごと創生連絡会議」を設立、初会合を開催
- ▶18日、茨城県では、2014年度「いばらき産業大賞」の受賞者（大賞1社、奨励賞4社）を決定

2月下旬

- ▶21日、水戸市、栃木県足利市、大分県日田市で設置の「教育遺産世界遺産登録推進協議会」に岡山県備前市が参加、共同で教育遺産の世界遺産登録・日本遺産認定を目指す
- ▶21日、つくば市では、筑波山梅まつり開催に合わせ「筑波山おもてなし館」をオープン
- ▶23日、茨城県は、2015年入り後、県内で豚流行性下痢の発生拡大を受け、鉾田市全域を特別防疫対策地域に指定（3月4日現在16農場で11,636頭発症、2,671頭死亡）
- ▶23日、北茨城、高萩、日立の3市で設置している「茨城県県北臨海地域活性化研究会」は初会合を開催、人口減少問題をはじめとする県北臨海地域の行政課題克服のため、共同で調査・研究
- ▶23日、NPO法人「まちづくり活性化土浦」は、土浦の中心市街地活性化を目的に運行している「キラちゃんバス」に3月1日よりバスロケーションシステムを導入、バスの現在地情報を提供
- ▶25日、水戸の梅産地づくり協議会では、JA水戸らと連携し、水戸菓子工業協同組合加盟8社で梅のペーストを使用した新作梅菓子9品を開発・販売
- ▶27日、水戸市は、立地希望企業に対し不動産情報を提供するため、茨城県宅地建物取引業協会と「企業誘致に係る情報提供等に関する連携協定」を締結
- ▶27日、茨城労働局によれば、2015年3月卒業予定の県内高校生の就職内定率（1月末現在）は94.7%と、1993年以来の高水準（全国<2014年12月末>88.8%、前年同期比3.5ポイント上昇）
- ▶27日、茨城県は、鹿島港洋上風力発電事業の事業者を正式に決定、同港の一部水域の占用を許可、2015年度上期に日本初の大規模洋上風力発電施設の建設工事に着手の予定

国内
海外

2月上旬

- ▶ 3日、参議院本会議で2014年度補正予算案が成立、政府試算によれば、実質国内総生産（GDP）の押し上げ効果は0.7%程度
- ▶ 4日、中国人民銀行は、3月5日から銀行の預金準備率を0.5%引下げ19.5%に、28日、銀行の貸出（期間1年：5.35%）・預金（同2.5%）基準金利をそれぞれ▲0.25%引下げ
- ▶ 9日、財務省によれば、12月の経常収支状況（速報）は、1,872億円と6か月連続で黒字（前年同月は▲6,799億円の赤字）
- ▶ 9～10日、G20財務大臣・中央銀行総裁会議がトルコ・イスタンブールで開催、麻生大臣は2020年度までに基礎的財政収支黒字化の目標を堅持することを改めて表明
- ▶ 10日、財務省によれば、国債や借入金、政府短期証券などを合わせた「国の借金」の2014年末残高は1029.9兆円、国民1人当りに換算すると811万円に相当
- ▶ 10日、閣議決定された「平成26年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」によれば、成長戦略に掲げられた「成果目標」（KPI）117項目のうち、評価可能な事項の約3割（18項目）で進捗に遅れ（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 10日、日本はモンゴルと経済連携協定（EPA）を妥結、日本では15番目、モンゴルでは初のEPA
- ▶ 10日、農水省によれば、2014年の農林水産物・食品輸出額は6,117億円と前年に比べ+11.1%の増加

2月中旬

- ▶ 12日、政府は、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定、2015年度国内総生産（GDP）見通しは実質ベースで+1.5%、名目ベースで+2.7%
- ▶ 12日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を閣議に提出、2020年度の基礎的財政収支は「経済再生ケース」でも9.4兆円の赤字との試算結果（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 12日、警察庁によれば、2014年のインターネットバンキングに係る不正送金の被害額は29.1億円（1,876件）と2013年（14.0億円<1,315件>）に比べ倍増、過去最悪
- ▶ 13日、欧州連合（EU）統計局によれば、10～12月期のユーロ圏の実質成長率（GDP、季節調整済）は前期比年率換算で+1.4%と、7～9月期（+0.6%）に比べ+0.8%ポイントプラス幅が拡大
- ▶ 16日、内閣府によれば、10～12月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.2%と、三四半期振りのプラス成長、25日、日本経済の需要と潜在的な供給力との差を示す10～12月期の需給ギャップは▲2.2%と、7～9月期に比べ0.4%ポイント縮小
- ▶ 16日、国交省では、「省エネ住宅ポイント」の申請の受付を3月10日より開始、省エネ住宅ポイント事務局を開設し、ホームページとコールセンターを設置
- ▶ 17日、政府は、2015年度税制改正関連2法案を、20日、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 17日、政府は、住宅を購入する中低所得者向けに最大30万円給付する「すまい給付金」の期限を2019年6月末まで1年半延長することを閣議決定
- ▶ 18日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復基調を続けている」と判断を据置き
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、1月の訪日外国人客数は121.8万人と、前年同月に比べ+29.1%の増加、1月としては過去最高を記録
- ▶ 19日、政府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き
- ▶ 20日、欧州連合（EU）ユーロ圏財務相会合は、2月末に期限が到来するギリシャ向け金融支援を4ヵ月延長、24日、EUユーロ圏財務相ら、ギリシャ政府提出の財政構造改革案を了承

2月下旬

- ▶ 25日、国家公務員共済組合連合会は、積立金等の運用の基本方針を改正（基本ポートフォリオの見直し）、国内債券74→35%、国内株式8→25%、外国債券2→15%、外国株式8→25%に変更
- ▶ 27日、国交省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2014年10月1日～2015年1月1日）によれば、同期間の主要都市・高度利用地（150地区）の83.3%の地価が前四半期に比べ上昇
- ▶ 27日、米商務省によれば、10～12月期の米実質国内総生産（GDP）の改定値（季節調整済）は、前期比年率換算で+2.2%の増加と速報値に比べ▲0.4%ポイントの下方修正